

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社 マルマエ
【英訳名】	Marumae Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 俊一
【本店の所在の場所】	鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41
【電話番号】	0996 - 64 - 2900
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤山 敏久
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41
【電話番号】	0996 - 64 - 2900
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤山 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 累計期間	第25期 第1四半期 累計期間	第24期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	279,943	362,348	1,266,923
経常利益又は経常損失()(千円)	46,878	45,258	49,844
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	48,917	44,288	389,303
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金(千円)	508,250	133,000	133,000
発行済株式総数(株)	18,540	18,786	18,786
純資産額(千円)	168,955	118,858	74,569
総資産額(千円)	3,005,369	2,243,281	2,245,357
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	2,638.49	2,538.58	21,262.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			
自己資本比率(%)	5.6	5.3	3.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等が含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第24期第1四半期累計期間及び第24期は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第25期第1四半期累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

平成23年8月31日付で装置組立事業を廃止したため、当第1四半期累計期間より「精密切削加工事業」のみの単一セグメントとなっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第1四半期累計期間において、営業利益54百万円、四半期純利益44百万円を計上しておりますが、平成22年8月期まで3期連続して営業損失を計上し、前事業年度においては、営業利益5百万円を計上しながらも当期純損失389百万円を計上している状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は前事業年度より実施しております、事業再生ADR手続の事業再生計画における金融支援策や熊本事業所閉鎖及び人員整理等の施策効果、当事業年度に実施しております生産構造改革により、収益状況は順調に推移し、収益性の向上による経営基盤の改善が継続的に見込める状況にあります。また、資金面においても、当該事業再生計画に基づく弁済方法の変更により、安定した事業運営を進めるための十分な運転資金を有している状況であります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策については、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、設備投資は下げ止まりつつあり、生産や雇用情勢に持ち直しの動きもみられるものの、欧州の金融危機に端を發した世界経済の減速懸念や急激な円高の進行等により、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社の主な販売分野であるF P D業界におきましては、テレビ向けの液晶パネルの需給が悪化していることで関連する大型液晶パネルの設備投資は停止している状況ながらも、タブレット型パソコンやスマートフォン向けの中小型パネル生産が順調に推移したことによって中小型液晶タッチパネルや有機E Lディスプレイ製造装置の設備投資が活発に推移しました。半導体業界におきましては、タブレット型パソコンやスマートフォン等の需要拡大が追い風となり設備投資は堅調に推移しました。太陽電池業界におきましては、日本国内の家庭用の結晶系太陽電池の需要は好調でありましたが、中国の新興メーカーの台頭などアジア地域を中心とした生産が増加している事により需給が悪化し急激な価格低下が続いております。ただし、太陽電池の需要につきましては、再生可能エネルギーに関する政府方針にも関連し家庭用のみならず大規模発電用途も中長期的に再成長していく可能性が高まっております。

このような経済状況のもとで、当社は、タブレット型パソコンやスマートフォン向けを中心としたF P D分野・半導体分野の売上及び受注の拡大に注力いたしました。また、事業再生A D R手続における事業再生計画の生産構造改革により固定費は削減され、生産性も大幅に改善いたしました。なお、営業外費用として、熊本事業所の閉鎖による休止固定資産の減価償却費を5百万円計上いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高が362百万円(前年同期比29.4%増)、営業利益は54百万円(前年同期の営業損失は37百万円)、経常利益は45百万円(前年同期の経常損失は46百万円)、四半期純利益は44百万円(前年同期の四半期純損失は48百万円)となりました。

なお、平成23年8月31日付で装置組立事業を廃止したため、精密切削加工事業のみの単一セグメントとなっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、前事業年度より事業再生A D R手続の下で事業再生に取り組んでおり、全対象債権者からご同意をいただいた当社の事業再生計画(以下「当事業再生計画」といいます。)に沿って各種施策を実施しております。

すでに、当事業再生計画における債務の株式化(第三者割当によるA種優先株式の発行)と債務の劣後化及び債権放棄による金融支援策は実行されており、前事業年度末において債務超過を回避しました。また、熊本事業所閉鎖及び人員整理等の施策効果並びに生産構造改革による生産性向上策により、収益状況は改善しております。当社は、当事業再生計画を着実に実行することにより、経営基盤の安定化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,840
A種優先株式	600
計	74,440

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,540	18,540	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
A種優先株式	246	246	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。 (注)2
計	18,786	18,786	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. A種優先株式の内容は次のとおりです。

(1) 単元株式数

1株

(2) 剰余金の配当

A種優先配当金

当社は、A種株式について、平成23年8月31日を含む事業年度に係る剰余金の配当を行わない。当社は、平成23年9月1日以降の各事業年度に係る剰余金の配当を行うときは、A種株式を有する株主（以下「A種株主」という。）又はA種株式の登録株式質権者（以下「A種登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種株式1株当たりの払込金額（1,000,000円。但し、A種株式について、株式分割、併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当会社取締役会により合理的に調整された額とする。）に、剰余金の配当に係る基準日の属する事業年度ごとに下記(2)に定める年率（以下「A種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）の剰余金（以下「A種優先配当金」という。）の配当を行う。

A種優先配当金の額

A種優先配当年率は、平成23年9月1日以降、次回年率修正日（以下において定義する。）の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

$A種優先配当年率 = 日本円TIBOR(6か月物) + 1.50\%$

A種優先配当年率は、%位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。「年率修正日」は、平成23年9月1日以降の毎年9月1日とする。当日が、銀行休業日の場合は前営業日を年率修正日とする。「日本円TIBOR(6か月物)」とは、各事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の午前11時における日本円6か月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート（日本円6か月物TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。日本円TIBOR(6か月物)が公表されていない場合は、同日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6か月物ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート（ユーロ円LIBOR 6か月物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6か月物)に代えて用いるものとする。

非累積条項

ある事業年度においてA種株主又はA種登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

A種株主又はA種登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(3) 残余財産の分配

残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種株主又はA種登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、A種株式1株につき1,000,000円（但し、A種株式について、株式分割、株式併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当社取締役会により合理的に調整された額とする。）を支払う。

非参加条項

A種株主又はA種登録株式質権者に対しては、上記(1)のほか残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

A種株主は、株主総会において議決権を有しない。

(5) 種類株主総会における決議

当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めのある場合を除き、A種株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(6) 普通株式を対価とする取得請求権

取得請求権の内容

A種株主は、平成28年11月1日から平成32年11月1日までの期間(以下「株式対価取得請求期間」という。)中、下記(2)に定める条件で、当社がA種株式の全部又は一部を取得するのと引換えに当社の普通株式を交付することを請求することができる(以下「株式対価取得請求」という。)

株式対価取得請求により交付する普通株式数の算定方法

株式対価取得請求に基づき当社がA種株式の取得と引換えにA種株主に対し交付すべき当社の普通株式の数は、当該A種株式に係る払込金額の総額(但し、A種株式について、株式分割、株式併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当社取締役会により合理的に調整された額の総額とする。)を本号に定める交付価額で除して算出される数(小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。)とする。なお、A種株式を取得するのと引換えに交付すべき当社の普通株式の算出にあたり1株未満の端数が生じたときは、会社法第167条第3項に従い金銭を交付する。

イ交付価額

交付価額は、平成23年7月20日に始まる連続する30取引日の各取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配値を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。なお、上記平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する金額とする。但し、当該金額が27,000円を下回る場合には、交付価額は27,000円とする。

ロ交付価額の調整

(a) 当社は、A種株式の発行後、下記(b)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「交付価額調整式」という。)をもって交付価額を調整する。

$$\text{調整後交付価額} = \text{調整前交付価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

交付価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。交付価額調整式で使用する「1株当たり時価」は、調整後の交付価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。なお、上記平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。交付価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、普通株主に下記(b)(i)ないし(iv)の各取引に係る基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後の交付価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社の普通株式数を控除したものとす。交付価額調整式で使用する「交付普通株式数」は、普通株式の株式の分割が行われる場合には、株式の分割により増加する普通株式数(基準日における当社の有する普通株式に関して増加した普通株式数を

- 含まない。)とし、普通株式の併合が行われる場合には、株式の併合により減少する普通株式数(効力発生日における当会社の有する普通株式に関して減少した普通株式数を含まない。)を負の値で表示して使用するものとする。交付価額調整式で使用する「1株当たりの払込金額」は、下記(b)(i)の場合は当該払込金額(金銭以外の財産を出資の目的とする場合には適正な評価額、無償割当ての場合は0円)、下記(b)(ii)及び(iv)の場合は0円、下記(b)(iii)の場合は下記(b)(v)で定める対価の額とする。
- (b) 交付価額調整式によりA種株式の交付価額の調整を行う場合及びその調整後の交付価額の適用時期については、次に定めるところによる。
- (i) 上記(a)に定める1株当たり時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合(無償割当ての場合を含む。)(但し、当会社の交付した取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む、以下本口において同じ。)の取得と引換えに交付する場合又は普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む、以下本口において同じ。)その他の証券若しくは権利の転換、交換又は行使により交付する場合を除く。)
- 調整後の交付価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする、以下同じ。)又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、当会社普通株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
- (ii) 普通株式の株式分割をする場合 調整後の交付価額は、普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
- (iii) 取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権であって、その取得と引換えに上記(a)に定める1株当たり時価を下回る対価(下記(v)において定義される、以下同じ。)をもって普通株式を交付する定めがあるものを交付する場合(無償割当ての場合を含む。)、又は上記(a)に定める1株当たり時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券若しくは権利を交付する場合(無償割当ての場合を含む。)
- 調整後の交付価額は、交付される取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権、又は新株予約権その他の証券若しくは権利(以下「取得請求権付株式等」という。)の全てが当初の条件で取得、転換、交換又は行使され普通株式が交付されたものとみなして交付価額調整式を準用して算出するものとし、交付される日又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、当会社の普通株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
- (iv) 普通株式の併合をする場合 調整後の交付価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。
- (v) 上記(iii)における対価とは、取得請求権付株式等の交付に際して払込みその他の対価関係にある支払がなされた額(時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。)から、その取得、転換、交換又は行使に際して取得請求権付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得、転換、交換又は行使に際して交付される普通株式の数で除した金額をいう。
- (c) 上記(b)に定める交付価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当会社は、必要な交付価額の調整を行う。
- (i) 当会社を存続会社とする合併、株式交換、会社分割又は株式移転のために交付価額の調整を必要とするとき。
- (ii) 交付価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の交付価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (d) 交付価額調整式により算出された調整後の交付価額と調整前の交付価額との差額が1円未満の場合は、交付価額の調整は行わないものとする。但し、かかる調整後の交付価額は、その後交付価額の調整を必要とする事由が発生した場合の交付価額調整式において調整前交付価額とする。
- (e) 交付価額の調整が行われる場合には、当会社は、関連事項決定後直ちに、A種株主又はA種登録株式質権者に対して、その旨並びにその事由、調整後の交付価額、適用の日及びその他の必要事項を通知しなければならない。

(7) 金銭を対価とする取得請求権

金銭を対価とする取得請求権の内容

A種株主は、当会社に対し、平成28年11月1日以降、毎年11月1日に、A種株式の全部又は一部の取得と引換えに金銭を交付することを請求（以下「金銭対価取得請求」という。）することができる。当会社は、かかる金銭対価取得請求がなされた場合には、当該金銭対価取得請求が効力を生じた日（以下「金銭対価取得請求日」という。）における取得上限額（下記(2)において定義される。）を限度として法令上可能な範囲で、金銭対価取得請求日に、A種株式の全部又は一部の取得と引換えに、金銭の交付を行うものとする。この場合において、取得上限額を超えて金銭対価取得請求がなされた場合には、当会社が取得すべきA種株式は金銭対価取得請求がなされた株数に応じた比例按分の方法により決定する。

取得価額

金銭対価取得請求が行われた場合におけるA種株式1株当たりの取得価額は、1,000,000円（但し、A種株式について、株式分割、株式併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当会社取締役会により合理的に調整された額とする。）とする。

「取得上限額」は、金銭対価取得請求がなされた事業年度の直前の事業年度末日（以下「分配可能額計算日」という。）における分配可能額（会社法第461条第2項に定めるものをいう。以下同じ。）を基準とし、分配可能額計算日の翌日以降当該金銭対価取得請求日（同日を含まない。）までの間において、(i)当会社株式に対してなされた剰余金の配当、並びに(ii)本第14項又は第16項若しくは取得することを当会社取締役会において決議されたA種株式の取得価額の合計を減じた額とする。但し、取得上限額がマイナスの場合は0円とする。また、分配可能計算日における貸借対照表に計上されている現金及び預金の合計額から取得上限額を減じた額が150,000,000円を下回る場合は当該額とし、当該額がマイナスの場合は0円とする。

(8) 普通株式を対価とする取得条項

普通株式を対価とする取得条項の内容当会社は、平成28年11月1日以降いつでも、当会社の取締役会が別に定める日の到来をもって、A種株式の全部又は一部を取得すると引き換えに、A種株主又はA種登録株式質権者に対して当会社の普通株式を交付することができる（以下「株式対価強制取得」という。）。なお、一部取得を行う場合において取得するA種株式は、比例按分その他当会社の取締役会が定める合理的方法によって決定されるものとする。

株式対価強制取得により交付する普通株式数の算定方法

株式対価強制取得に基づき当会社がA種株式の取得と引換えにA種株主に対し交付すべき当会社の普通株式の数は、当該A種株式に係る払込金額の総額（但し、A種株式について、株式分割、株式併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当会社取締役会により合理的に調整された額の総額とする。）を交付価額で除して算出される数（小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。）とする。なお、A種株式を取得すると引換えに交付すべき当会社の普通株式の算出にあたり1株未満の端数が生じたときは、会社法第234条に従ってこれを取り扱う。

(9) 金銭を対価とする取得条項

金銭を対価とする取得条項の内容

当会社は、平成23年9月1日以降いつでも、当会社の取締役会が別に定める日（以下「金銭対価強制取得日」という。）の到来をもって、A種株式の全部又は一部を取得すると引換えに、当該金銭対価強制取得日における分配可能額を限度として、A種株主又はA種登録株式質権者に対して金銭を交付することができる（以下「金銭対価強制取得」という。）。なお、一部取得を行う場合において取得するA種株式は、比例按分その他当会社の取締役会が定める合理的方法によって決定されるものとする。

取得価額

金銭対価強制取得が行われる場合におけるA種株式1株当たりの取得価額は、1,000,000円（但し、A種株式について、株式分割、株式併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当会社取締役会により合理的に調整された額とする。）とする。

(10) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(12) 議決権を有しないこととしている理由

当社は、A種優先株式とは異なる種類の株式である普通株式を発行している。普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式であるが、A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。これは、A種優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたものである。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年9月1日～平成23年11月30日	-	普通株式 18,540 A種優先株式 246	-	133,000	-	123,000

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 246	-	(注)
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,094	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,446	17,446	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	18,786	-	-
総株主の議決権	-	17,446	-

(注) A種優先株式の内容は、(1)株式の総数等 発行済株式に記載のとおりであります。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルマエ	鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41	1,094	-	1,094	5.82
計	-	1,094	-	1,094	5.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,497	223,738
受取手形及び売掛金	452,717	388,257
電子記録債権	-	40,240
商品及び製品	2,080	260
仕掛品	2 44,035	2 31,726
原材料及び貯蔵品	2 551	2 305
その他	19,222	9,527
貸倒引当金	943	869
流動資産合計	662,161	693,186
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	563,454	554,705
構築物(純額)	14,685	13,792
機械及び装置(純額)	416,533	391,711
車両運搬具(純額)	3,156	6,698
工具、器具及び備品(純額)	3,258	3,293
土地	427,524	427,524
リース資産(純額)	10,400	9,200
建設仮勘定	115,535	115,535
有形固定資産合計	1,554,549	1,522,462
無形固定資産	5,040	4,246
投資その他の資産	1 23,605	1 23,385
固定資産合計	1,583,195	1,550,095
資産合計	2,245,357	2,243,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,266	28,906
1年内返済予定の長期借入金	6,610	-
未払法人税等	4,244	1,762
受注損失引当金	6,000	7,000
その他	102,020	69,649
流動負債合計	152,140	107,319
固定負債		
長期借入金	2,008,945	2,008,945
資産除去債務	1,570	1,573
その他	8,131	6,585
固定負債合計	2,018,646	2,017,103
負債合計	2,170,787	2,124,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,000	133,000
資本剰余金	123,000	123,000
利益剰余金	181,430	137,141
株主資本合計	74,569	118,858
純資産合計	74,569	118,858
負債純資産合計	2,245,357	2,243,281

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	279,943	362,348
売上原価	267,396	255,951
売上総利益	12,546	106,396
販売費及び一般管理費	50,495	52,015
営業利益又は営業損失()	37,948	54,381
営業外収益		
受取利息	12	7
為替差益	-	1,883
助成金収入	740	-
保険差益	343	-
その他	619	191
営業外収益合計	1,715	2,082
営業外費用		
支払利息	9,672	5,938
為替差損	706	-
減価償却費	-	5,034
その他	265	232
営業外費用合計	10,645	11,205
経常利益又は経常損失()	46,878	45,258
特別利益		
固定資産売却益	-	90
特別利益合計	-	90
特別損失		
固定資産売却損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	978	-
特別損失合計	978	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	47,856	45,349
法人税、住民税及び事業税	1,060	1,060
法人税等合計	1,060	1,060
四半期純利益又は四半期純損失()	48,917	44,288

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 （自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年8月31日）	当第1四半期会計期間 （平成23年11月30日）
1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 841千円 2. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金6,033千円（うち、仕掛品に係る受注損失引当金5,759千円、原材料及び貯蔵品に係る受注損失引当金273千円）を相殺表示しております。 3. 偶発債務 当社は平成23年5月31日をもって熊本事業所における事業活動を停止しております。 このため、今後の当該事業所の使用状況や資産売却の状況によっては、「大津町工場等振興奨励補助金交付要領」第11条に基づいて、過去に受領した補助金106,723千円の全部ないし一部について返還を求められる可能性が発生しております。 なお、当該返還額は未定であり、合理的に見積もることも困難であります。	1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 821千円 2. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金7,253千円（うち、仕掛品に係る受注損失引当金6,990千円、原材料及び貯蔵品に係る受注損失引当金263千円）を相殺表示しております。 3. 偶発債務 同左

（四半期損益計算書関係）

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
減価償却費	64,797千円	40,298千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	精密切削加工事業	装置組立事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	278,411	1,531	279,943	-	279,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	-	86	86	-
計	278,497	1,531	280,029	86	279,943
セグメント損失()	22,487	15,460	37,948	-	37,948

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社は、精密切削加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、平成23年8月31日付で装置組立事業を廃止したため、精密切削加工事業のみの単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2,638円49銭	2,538円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	48,917	44,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	48,917	44,288
普通株式の期中平均株式数(株)	18,540	17,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、当第1四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社マルマエ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 鳥居 陽 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルマエの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第25期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルマエの平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期貸借対照表関係）3. 偶発債務に記載されているとおり、会社は熊本事業所における事業活動を停止しているため、過去に受領した補助金について返還を求められる可能性が発生している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。